

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2005年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院 異文化コミュニケーション 研究科 異文化コミュニケーション 専攻		
<b>指導教員</b>	所属・職名	氏 名	
	異文化コミュニケーション研究科・教授	阿部 治	印
<b>自然・人文の別</b>	自然 ・ <input type="checkbox"/> 人文 <input checked="" type="checkbox"/>	<b>個人・共同の別</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 共同 名
<b>研究課題名</b>	「持続可能な開発のための教育」における「参加」概念の実践的研究		
<b>研究代表者</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
	異文化コミュニケーション研究科 異文化コミュニケーション専攻	小玉 敏也	印
<b>研究組織</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
<b>研究期間</b>	2005 年度		
<b>研究経費</b>	200 千円		

**研究の概要** (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、環境教育における目標概念「参加」を主題とし、文献研究を中心とした論文執筆、学会発表と、事例研究としてのフィールド調査を実施した。

論文は、「『持続可能な開発のための教育』に向けた『参加型学習』概念の検討」を執筆し、学会誌「環境教育」に原著論文として掲載された。フィールド調査は、環境教育を「まちづくり」に生かした熊本県水俣市と茨城県牛久市の事例を調査した。特に、後者の調査では、文科省生涯学習モデル地域に指定された「学校ビオトープから始まるまちづくり」事業の研究協力者として、アクションリサーチ的な研究方法で関与してきた。その過程で、牛久市内の学校教員と児童・生徒に質問紙調査を実施し、現在研究論文にまとめるために分析作業を行っている。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ まちづくり ] [ 市民参加 ] [ 学校における環境教育 ]

## 研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

## 1. 文献研究

## (1) 原著論文『持続可能な開発のための教育』に向けた環境教育における『参加型学習』概念の検討』の概要

本研究では、ESD に関わる議論のなかで実践的な学習論として注目を集めている「参加型学習」についての思想的特性と理念、及び歴史的な成立過程を国際的な潮流から概観した。それを踏まえて、日本の環境教育実践で普及している参加型学習の事例を分析し、それが<人-自然>や<人-人>の関係構築を重視する特性があることを明らかにした。しかし、参加型学習の理念は、本来的に<人-社会>の関係構築を重視する特性を持ち、欧米の先進的事例でもその特性を踏まえて実践されてきたことから、その本質的な特性は、<人-自然-社会>の関係性を創出する教育方法論であると定義した。ESD は、環境だけでなく開発、人権、平和、貧困、人口等の主題を包括して展開される教育として理解され、「環境教育を ESD とみなしてもよい」(テサロニキ宣言)との見解が一般的な認識となっている現在、日本の環境教育も、自然体験型環境教育から人と社会との関係構築をめざす社会参加型の環境教育に転換していかなければならないだろう。そのためには、学習者の主体的な意思決定に基づいた参加を保障しつつ、政治リテラシーを組み込んだカリキュラムを地域の各セクターが協働で構築していかなければならないことを本研究の総括として提言した。

## (2) 『子ども地球白書』所収「武器のない世界をつくるには」執筆

この本は、日本環境教育学会から原著の子ども向けのリライトを依頼されたもので、その第 7 章を分担執筆した。この原著は、21 世紀の地球規模の問題群(平和、開発、環境、貧困、人権、健康等)の概要を『地球環境白書』として毎年刊行しているものである。この論文の内容は、開発途上国における武器の拡散の問題が、グローバリゼーションによる南北問題、アフリカの地域開発・社会的貧困の問題と密接に絡んでいる現実を概観し、その解決には、民衆教育・国際的援助の長期的な戦略の構築が不可欠であることを述べている。

## (3) 『自然体験学習論—新しい環境教育の実践 2』所収「環境教育用語解説」の執筆

この本は、東京農工大学農学部朝岡幸彦助教授及び日本ネイチャーゲーム協会理事降旗信一氏が編集する環境教育の研究論文集である。その論文集に出てくる基本的な用語解説を共同執筆し編集実務を行った。自然体験学習に関連する領域の用語を 30 語程度選択し解説を加えたものである。なお、本論文集の前段階では、上記研究者との科研費プロジェクト「自然体験学習における指導者論」の研究協力者として共同で研究活動を行ってきた。これは 2006 年度も継続する予定である。

以上の文献研究と論文執筆は、2007 年度に提出予定の学位請求論文の一部を構成するものであり、かつ全体的な構想に資する研究活動であった。現在、政治学や社会学、教育学等の他分野の研究成果から「参加」概念を整理する研究と、下記に示した「参加」概念に関わる事例研究をもとに、博士予備論文を執筆している。

## 2. フィールド調査

## (1) フィールド調査の概要

以下の 2 つの事例は、環境教育を軸として持続可能な地域づくりに取り組んでいる自治体である。いずれも、地域全体での広範な教育活動を展開しているが、とりわけ研究課題との関わりで、学校における環境教育がその取り組みのなかでどのような役割を果たしているか、また学習者の「参加・行動」がどのように現実化しているのかといったテーマを考察するために調査を行った。

## (2) 熊本県水俣市

この調査は、異文化コミュニケーション研究科のワークショップのなかで行われたものである。内容は、水俣前市長の公害・環境行政の歴史、水俣再生への取り組み等についての講義、NPO 相思社職員による水俣病の実態についての討論、水俣病患者への聞き取り、地元学の方法論であるアクションリサーチの実践、ごみ処理施設、水俣病センターの見学等、多様な立場の人々と直接話を聞く機会を得た。特に、市内の小学校で展開される学校版 ISO の取り組みと公害教育の実践を聞くことができたことは、大きな収穫であった。

研究課題の視点から考察すると、水俣市は水俣病という負の遺産を他の地域にない特性に転換して「環境再生」をテーマに行政・NPO・市民がパートナーシップを結べた事例として類型化できよう。しかし、環境教育を展開する基盤的な機関である学校は、ISO 以外の教育内容で市全体の取り組みと密接にリンクしていない印象を得た。それは、個別的な学校・教員の努力で実践されているものと推察する。

## (3) 茨城県牛久市

この調査では、霞ヶ浦の環境保全で実績を上げた NPO 法人アサザ基金の動向、市内小中学校の総合的学習をまちづくりに結びつける「学校ビオトープから始まるまちづくり」事業を研究の対象として関わってきた。

**研究成果の概要 つづき**

この牛久市の施策は、NPO と行政が連携してつくりあげた生涯学習の枠組みに、小中学校の総合的学習（環境教育）の教育内容を組織的に組み込んでいくという特長を持っている。その教育内容は、NPO が提案した授業案をもとに学校側が総合学習のカリキュラムに編成されながら咀嚼されていく。その過程で、児童・生徒の地域環境保全の様々なアイデアや提言を市の環境行政に反映させていこうという見通しである。この事業は 2004 年度から開始されたが、当時はトップダウンで始められたことによって学校と NPO・行政の間に若干の不協和音が見られたが、今年度は積極的に取り組む学校が増えて一定の成果を挙げつつある。

筆者の研究課題から、この学校の中から 1 つの小学校（K 小）を選んで参与観察的に研究を進めた。選択した理由は、K 小が今年度当初のカリキュラム構想の中に、児童の意思決定に基づいた地域環境改善活動への「参加・行動」学習を位置づけていたためである。このカリキュラムは、NPO と行政、地域保護者の密接な協力によって構想のほぼ 8 割が実践されたと言ってよい。K 小の具体的な学習活動は、①校内ビオトープでの生物観察・調査→②アサザ基金による生物の生態に関する出前授業→③学校周辺の自然の観察・調査→④地域自然の改善点（学校近くの荒廃した溜池のビオトープ化）の話し合い→⑤改善策の具体化→⑥改善策の市長提案といった経過をたどってきた。つまり、一連の授業では、野生生物を保護するために地域自然の保全を行うことが必要である事実児童が気づき、さらにその改善策を実現するためには、人間と自然の共生を考えたプラン作りを具体化し行政に提案していくという、社会環境改善の学習にまで発展していった。これは、NPO と行政によるトップダウンの教育ではなく、K 小の教職員集団が両者からの提案を主体的に改編して授業づくりに生かした成果であると考えている。現在、市全体の事業参加校の児童に行った意識調査を分析しているが、K 小の児童の地域環境改善活動や政策提言活動への関心・意欲は平均値よりも非常に高く、持続可能な地域づくりと結びついた環境教育の実践事例として高く評価できる。

**3. その他の研究****(1) 日本環境教育学会での研究発表**

京都で開催された学会では、「地域と学校を結ぶ環境教育カリキュラムの開発」というテーマで前任小学校での実践発表をおこなった。これは、前述の牛久市の事例とは対照的に、学校が主体となって地域保護者と NPO と協働しながら地域素材を軸とした環境教育を展開していく総合的学習の授業実践である。学会では、学校ビオトープの新たな教材化の事例として、その活用方法について議論された。

**(2) 日中韓環境教育ワークショップでの研究発表**

三カ国の環境省によるワークショップで「ツルを守るための条約作り」という実践発表をソウルで行った。これは、日本環境教育フォーラムから委託された事業で、日本側が作成した教材を試行した実験的授業の報告である。この授業は、マナヅルという三カ国を渡る野生生物に焦点を当て、その保全策を学習者が考えて発表し合うというものである。この授業も、研究課題の観点から見れば、学習者の教室内での「参加・行動」学習の一形態として理解することができる。